

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働災害防止計画推進費補助金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	計画課	高崎 真一			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	施策名	II-2-2 安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画(平成25年度～29年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の労働災害の発生状況は、33年ぶりに2年連続で増加(平成22年・平成23年)するという緊急事態となっている。このため、平成25年度を初年度とする「第12次労働災害防止計画」においては、行政だけでなく、労働災害防止団体、事業者団体、民間の安全衛生専門家等が連携し合い、協働して労働災害防止対策を推進することとしている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	製造業においては、災害件数は減っているものの未だに障害の残るような重篤な災害が多発しており、機械の本質安全化をはじめとする対策を強化する必要があるが、小規模零細事業場においては、労働災害防止に対する取組意識が希薄な傾向にあり、取組のノウハウも十分に蓄積されていないことから、労働災害防止の豊富なノウハウを有する労働災害防止団体において、コンサルティング形式による指導援助を行うことが、労働災害の増加傾向に歯止めをかける上で有効である。このため、中央労働災害防止協会が実施する、製造業の小規模零細事業場に対する「集団指導」と「個別パトロール指導」に対し、補助を行うこととする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					236
		補正予算					
		繰越し等					
		計					236
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	・製造業への集団指導、個別指導の参加者から指導が有益であった旨の回答を80%以上得る。	成果実績	%	—	—	—	80%以上
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・製造業への集団指導を100回実施。 ・製造業への個別指導を800事業場に対して実施。	活動実績 (当初見込み)	回、事業場	—	—	—	—
				—	—	—	(集団:100) (個別:800)
単位当たりコスト	—	算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金		236	平成25年度新規			
	計		236				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働災害の発生状況は、33年ぶりに2年連続で増加(平成22年・平成23年)するという緊急事態となっており、増加傾向に歯止めをかけることへの優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働災害防止団体は、専門的で豊富なノウハウを有しており、コンサルティング形式による指導援助を行うことが、労働災害の増加傾向に歯止めをかける上で有効である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施団体への補助であり、支出先(補助先)として妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	当補助金の財源は労災保険料(事業主の負担)によるものであり、労働災害防止に関する取組に対する補助は、受益と負担の関係において適切である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金交付要綱により、当該事業に真に必要な経費に限定し補助する予定である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労働災害防止団体は、専門的で豊富なノウハウを有しており、コンサルティング形式による指導援助を行うことが、労働災害の増加傾向に歯止めをかける上で有効であり、実効性の高いものである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	第三次産業及び製造業における労働災害防止対策を推進するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					